

資本主義経営史研究の対象と方法

丸 山 恵 也

- 一、はじめに
- 二、資本主義経営史の対象規定
- 三、資本主義企業の重層構造と「企業者活動」
- 四、むすび

一 はじめに

経営史研究はすでに数多くの研究が積みかさねられてきている。しかし、一般的にいつて、日本における経営史研究は、経営学がそうであるように、アメリカの経営史研究の影響が大きく、したがってこのプラグマチズム思考の当然の帰結として現象記述的な傾向と特徴がみられる。このような状況のなかでは、経営史の研究対象とその方法をあ

さらにすること、すなわち、経営史の独自の対象領域を明確にし、隣接諸科学との区分と関連を整理することによって、経営史を厳密な意味での社会科学として確立させるべく努めることは経営史研究にとってなによりも重要な課題となるであろう。

この課題をとりあげるにあたって、つぎの二点はさしあたって確認しておくことが必要であろう。

(1) ここにいう対象と方法のかかわりあい、対象規定が方法によって現実の姿をとるという、相互に不離不即の關係として理解する。すなわち、方法は対象を離れて存在したり、展開したりするのではなく、方法は対象に内在する客観的なものであって、この対象と方法は相互規定的な關係にあるものと把握することである。

(2) 研究対象はつねに現実の、現象の形態をとる。現象は本質を内在し、本質は現象に混在する。この現象の皮表の究極にある、内的関連をあきらかにすることが重要である。

したがって、われわれが経営史で問題とする企業経営なり企業活動というものは、それ自体きわめて現象的な形態をとってあらわれてくるものであるが、このなかに貫いている法則性を歴史的にあきらかにするところにこそ経営史学の成立の根拠が存在するものであるといえよう。

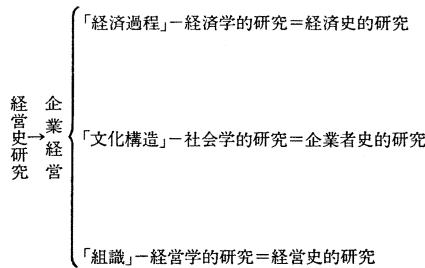
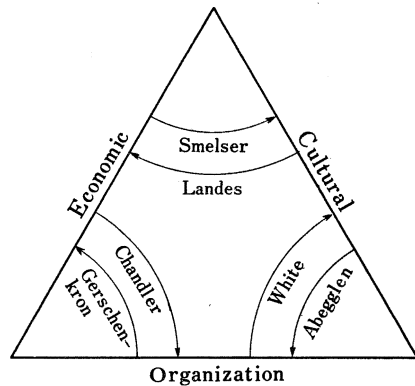
本稿では、経営史のこのような対象とその方法に関連させながら、最近の経営史の中心的な問題を構成している諸点についてもあわせ検討をしてみたい。

二 資本主義経営史の対象規定

経営史の対象規定に関して、中川敬一郎教授は、つぎのようにのべておられる。

「経営史はきわめて『学際的 interdisciplinary』な学問分野として発展しつつあるようであって、その『学際的』手法をどのように駆使し、『学際的』研究対象をどのように解明するかに、今日の経営史の課題が存在する。」⁽¹⁾

第一図 経営史学史的図式



(中川敬一郎稿「経営史学の課題」「産業革命期の企業者活動をめぐる研究」より)

すなわち、今日の経営史の課題は、「学際的」な研究対象をどう「学際的」な研究方法を駆使して解明するかにある、とその「学際性」を強調される。そして、教授は、この「学際性」を、経営史の研究対象とする「社会現象としての企業経営そのものに内包する多元性にその根拠をもつ」⁽²⁾（傍点は筆者）といわれる。教授はこの「企業経営の多元性」をどのようにとらえ、これをどう研究の方法に結びつけられるであろうか。これをみたのが第一図である。この教授の経営史方法論は、教授自身もいわれるようにたんなる「総合主義」の主張ではなく、これまでの経営史に關す

る研究史の整理を意識され、若くて、歴史の浅い経営史研究の確立のために、いかに隣接諸科学の成果をうけとめるかという方向で思考されたものであって、この積極的な意図は認めつつも、なおつぎの点を検討する必要があるように考える。

教授の「経済史的経営史研究」「企業者史的経営史研究」「経営史的経営史研究」という三分野の総合は、なにを基盤としてなされ、さらに隣接諸科学の研究成果の吸収は、なにを核心になされるべきであろうか、この点の明確化が必要であろう。企業経営が「多元的」な存在である以上、これにたいする研究は、教授のいわれる、経済史的経営史研究→経済過程、企業者史的経営史研究→文化構造、経営史的経営史研究→組織にとどまらず、たとえば、技術的研究や制度的研究なども重要な側面として当然につけくわえられるであろう。この場合、第一図にみる三角形は、多角化を余儀なくされるであろうが、この多角形の中心点はなにもとめられるべきであろうか。多角化されればされるほど、その中心は必要なものとなるであろう。

このようにみてくれば、この統合理論の評価は、結局、資本主義企業ないしその企業経営をどうとらえるかにかかっているといえよう。すなわち、資本主義企業やその企業経営をとらえる視角を明確化することによって、経営史の固有の研究対象とその領域（他の隣接諸科学に解消されてしまわない）を設定し、「多元化」する研究対象とその研究成果をより正確に「総合化」する必要がある。たしかに教授が指摘されるように、「企業経営は多元的な社会現象」である。企業経営は、自然現象とは区別され、人間の行為を通じてのみ現象化する社会的現象であるから、他の社会現象と同様に、さまざまな側面をもっており、その多元性が指摘できるであろう。

たとえば、企業経営はまず人間集団の組織的行動としてとらえることができよう。この側面は、経営社会学あるい

は産業社会学、経営心理学、産業心理学などによって究明されよう。また、企業経営は、生産をおこなう組織体としての技術的な側面をもっている。そこでは、もっとも能率的な生産をおこなうためにはいかなる技術的努力が必要であるかが解明されよう。

さらに企業経営は、経済活動の単位として経済的側面をもっている。

こうした企業経営という社会的現象がもっているそれぞれの側面は、それぞれの性質をもち、相互に作用しあい、関係しあい、一つの統一ある全体を形成しているのである。この場合、企業経営を他の社会的現象と区別する独自の固有な側面はなんであるかをみいだすことが必要である。なぜなら、それこそが企業を企業たらしめ、企業経営がもつ固有の発展運動の法則性をあきらかにする主要な側面であるからである。

ところが、企業経営が人間集団の組織的行動であるという側面は、たとえば教会、学校、軍隊などと共通する側面であり、企業にとっては主要な側面ではなく、むしろこの人間集団の組織的行動がなにをめざしておこなわれるかということがそれぞれの組織集団を区分する基準となるものである。また財貨やサービスの生産をおこなう組織体としての技術的側面も、企業にとっては重要な側面ではあるが、企業がいかなる技術をいかなる仕方を用いて生産をおこなうかという決定は技術そのものによるのではない。

資本主義企業ないしその企業経営をして、独自の固有な運動を可能にさせる要因は、これが資本主義経済社会における経済活動の単位として経済的機能を営むものとして存在することにある。企業経営は、資本主義経済の構成部分として、資本主義の経済法則によって規制されており、そこから離れて存在するものではないのである。したがって経営史が資本主義企業をその研究の対象とする場合に、その経済的側面を主要な、決定的な側面としてとりあげるこ

とが必要なのである。⁽³⁾

この点に関連して、大塚久雄教授は、経営史の経営学、社会学、経済史との交渉の必要性を強調されながらも、つぎのように経営史の固有の対象と方法を指摘されている。

「経営史には、まず、それ自身に固有な対象と方法がある。対象の中心が企業経営の発達であることはもちろんであるが、そのほかに簿記の発達なども含まれてくるだろう」⁽⁴⁾

このように、経営史の研究対象を「企業経営の発達」にもとめ、しかも、ここにいう「企業経営」が企業の経済活動を主要な側面としてとらえられていることは、その表現の若干のちがいはあるとしても経営史の研究者のなかでは広く認められているように思われる。

たとえば、栗田真造教授は、つぎのように指摘されている。

「経営史は経営学の研究対象である経営そのものの歴史的考察をもってその任務とする」⁽⁵⁾「経営とは統一的意志支配のもとに価値創造活動を展開する生産組織体である」⁽⁶⁾

また本位田祥男教授も、つぎのようにのべられている。

「消費の単位である家計は家政学の対象となり、生産の単位である企業は経営学の対象となっている。したがって経営史とは企業の生成発展の歴史である」⁽⁷⁾「企業は経済価値の増殖を目的としているが、その配分については種々の変遷をとげている」⁽⁸⁾「企業の目的を達成し、その経営の理念を実現するためには、まずその方針を決定し、適当な組織をつくり、これを能率的に運営しなければならぬ。それがすなわち経営の内容はその経済社会の環境によって異なっているが、経営史はこれらの経営内容の変遷を跡づける任務をもっている」⁽⁹⁾

以上の引用文からみられるように、一般的に経営史の研究対象は企業の経済活動として展開される企業経営の歴史的過程であるときわめて正当に規定されているといえよう。しかしこのような規定だけではいまだ十分とはいえないのであって、この企業の経済活動としての企業経営がいかなる内容のものとして、しかもそれを歴史的規定性においてとらえることが必要であるといえよう。

広義の経営史は、資本主義経済社会の資本主義企業における企業経営の歴史を対象とするものととまらず、原始共同体社会における「原始共同体経営」、奴隷制社会における「家産経営」、封建制社会における「荘園経営」、さらに社会主義社会における「社会主義共同体経営」を、その対象にふくむものである。しかし、今日、経営史研究といえどもっぱら資本主義経営史のみを意味して使用されることが多いが、広義の経営史はさきにみた人類の経営行為の歴史を全体としてふくむものであり、また、今日の経営史研究に限定しても、たんに資本主義経営史のみならず、社会主義経営史の研究もすでに資本主義経営史の研究と同じ程度の歴史をもち、数多くの研究成果を着実にあげてきている現実を無視することは許されないであろう。¹⁹すなわち、今日の経営史研究は、一九二〇年代後半期、一方では、資本主義国アメリカにおいて、資本主義の全般的危機の時期に資本家・経営者の企業実践と密接に結合しつつ形成されてきた経営史研究と、他方では、社会主義国ソビエトにおいて、労働政権による社会主義建設と結びついて生成してきた経営史研究からなっている。前者のアメリカをはじめとする資本主義諸国における経営史研究は、資本家階級による資本主義企業の維持発展のための企業実践と結合して形成されてきた資本主義経営史であり、後者のソビエトをはじめとする社会主義諸国における経営史研究は、社会主義建設をめざす労働者階級による社会主義企業の発展のための政治的経済的実践そのものである社会主義経営史であり、この両者は、その本質において根本的に対立する関

係にある。このように、今日の経営史研究は、資本主義経営史と社会主義経営史をふくむものであるが、以下で、資本主義経営史がすぐれて資本家的経営史研究として形成されてくる過程について簡単に検討してみたい。

経営学が独占ブルジョアジーの苦悩のなかで生まれてきたといわれるように、資本家的経営史研究も、資本主義の全般的危機という歴史的過程を媒介として、その姿をととのえてきたのであって、その意味からすれば、まさに「危機の科学」なのである。

ここにいう資本主義の全般的危機とは、金融資本が支配する世界体制である帝国主義の崩壊と社会主義体制の成立を意味している。すなわち、独占資本主義の矛盾の激化の結果として、世界が資本主義と社会主義の二つの体制に分裂し、対立するにいたったことである。資本主義内部では、帝国主義の基盤である植民地体制がロシア革命の影響のもとに崩壊しはじめる。市場問題が悪化し、資本主義諸国間の対立もするどくなる。各国内では、企業設備の遊休化と大量失業が慢性化する。くわえて恐慌は周期が変化し、かつてなく深刻化する。利潤率の傾向的低下が強まり、独占形成への志向が激しくなる。資本家階級と労働者階級の対立はいつそう激化する。こうして、この段階には、全体として資本主義の諸矛盾は顕在化し、資本主義の運命そのものが、世界的規模で問われるにいたる。このような資本主義の矛盾の深化にさいして、独占ブルジョアジーは、これからの脱出をめざして、一切の努力を傾注しなければならなかった。すなわち、独占ブルジョアジーは、自らの存在によっていつそう激しくなった資本主義の矛盾を「克服」し、自己の支配する巨大企業の複雑な企業活動をあやまりなく指導するとともに、独占利潤を確保し、労働者の抵抗をおさえて搾取を強めることを可能とする管理活動が必要とするにいたった。このような管理活動は、たんなる空想の産物ではなく、なによりも企業活動の経験の総括そのものにもとめなければならなかった。すなわち、独占ブル

ジョアジは、自らの経験のなかから、独占利潤の確保、労働者の搾取の強化にたいして、もっとも合理的なものをぬきだし、理論化し、体系化し、制度化し、現実の企業活動を指導するために、これを利用しなければならなかった。このような独占ブルジョアジの企業活動の経験の総括は、当然に、企業活動の歴史的考察、すなわち、経営史研究への道をひらくことになる。

また、独占企業の発展にともなって、企業活動は複雑化し、経営組織は拡大し、労資の利害対立を背景に労働運動は激化するが、これらの諸変化にあやまりなく対処し、独占利潤を確保し、労働者の搾取を強化していくことができるためには、金融資本の代理人たる経営者自身が、そのための体系的な知識と、それにもとづく経営諸技術を身につけていなければならない。したがって、この経営者に、過去の企業活動のあらゆる経験を体得させ、資本家的イデオロギーで理論的装備をさせなければならない。そのための有効な手段として、経営史研究が、経営学との関連のなかでとりあげられるにいたったことは、ハーバード・ビジネス・スクールにおけるビジネス・ヒストリーの研究の生成・発展過程のなかに如実にしめされているところである。そしてこの経営史研究が、資本主義の全般的危機に対応し、資本主義体制を維持し、資本家階級の支配を強化せんがための資本家的イデオロギーとして役割をになって登場してきた事実も、見逃せない重要な側面である。

このような独占ブルジョアジの強い要請のもとに生まれてきた資本主義経営史研究は、必然的に資本家的性格を有し、体制的イデオロギーとしての役割をになわざるをえない。この意味から、資本家的・資本主義経営史研究は、資本主義の独占段階、それも全般的危機の所産であり、したがって、それは、危機に瀕し反動と化した資本家の苦悩をあらわすものである。すなわち、資本主義は、一九世紀末より二〇世紀初頭にかけて、いままでの自由競争の産業

資本主義段階より独占資本主義段階、すなわち、歴史的には資本主義の下向的段階、停滞、腐朽、寄生を特徴とする資本主義、死滅しつつある資本主義へと移行するにいたる。資本主義社会における生産関係が生産力の桎梏に転化したのである。そして、資本主義はさらに全般的危機の段階にいたれば、いつその停滞性と腐朽性を強め、階級対立をはじめ諸矛盾をますます深化させ、歴史的には、その反動的本質を露呈せざるをえなくなる。この段階における資本家の役割は、国家独占資本主義の機構を全面的に利用しながら、独占価格を設定し、資本主義の合理化を遂行し、労働運動を撃破し、独占利潤を維持することにある。彼らのこの姿は、いまや進歩の役割を終えた彼らが、かつて勝利の武器であった生産力の管理能力を失い、自らの墓掘人の巨大な成長におびえながら、歴史の舞台にしがみつこうとするあがきをしめしている。それこそ反動の姿でなくてなんであろう。

資本家的・資本主義経営史研究の階級の本質や歴史的役割がこのようなものであればあるほど、その階級の本質を解明し、その歴史的役割を明確にすることがますます必要となってくる。ここに、科学的な意味での経営史学の生誕の契機と必然性がある。これを、資本家的経営史研究と区別する意味で、マルクス主義経営史学ないし批判経営史学とよぼう。この経営史研究は、いうまでもなくその階級の本質や歴史的役割において資本家的・資本主義経営史（資本家的経営史）と根本的に異なるものである。

- (1)(2) 中川敬一郎稿「経営史学の課題—問題提起—」(『経営史学』一一)三ページ。なおこの方向でとりくまれた研究成果に、「産業革命期の企業者活動をめぐる経済史的、経営史的、企業者史的研究」(社会経済史学会編『近代企業家の発生』、一九六三年、有斐閣)がある。

- (3) 経営学研究グループ編『経営学—企業と経営の理論—』(一九六八年、亜紀書房)一—二ページ。

- (4) 大塚久雄稿「経済史からみた経営史の諸問題」(『経営史学』一一)一六一—二二ページ。『大塚久雄著作全集』(一九六九年、

岩波書店) 第九卷。

- (5)(6) 栗田真造著『経営史学』(一九七一年、丸善) 一七四～六ページ。
(7)(8)(9) 本位田祥男著『経営史』(一九六五年、日本評論社) 一～三ページ。
(10) 社会主義経営史に関する日本での研究にはつぎのものがある。上林貞治郎稿「ドイツ民主共和国における経営史の研究」(一九六九年、ミネルヴァ書房)、同編『ドイツ社会主義の発展過程』(一九六九年、ミネルヴァ書房)。林昭著『現代ドイツ企業論』(一九七二年、ミネルヴァ書房)。笹川儀三郎「ソビエト連邦における工場・企業史の研究」(前掲『経営史の研究』所収)、同著『ソビエト工業管理史論』(一九七二年、ミネルヴァ書房)。三島康雄、丸山恵也、藤井光男、池田正孝著『経営史』(世界書院、一九六七年)。

三 資本主義企業の重層構造と「企業者活動」

資本主義経営史の研究対象は、一般的に「企業の経済活動として展開される企業経営の歴史的過程」と規定できるが、ここにいる「企業」とは当然に「資本主義企業」のことであるから、したがって、資本主義経営史とは資本主義企業の経済活動として展開される企業経営の歴史的過程を研究対象とするものであるといえよう。

それでは、ここにいる資本主義企業とはなにか、まずこの問題から検討してみたい。

資本主義企業は、生産手段の私的所有を基礎にして成立し、賃労働者の生みだす剰余価値、すなわち、利潤を目的とする商品生産を、その企業活動の内容とするが、企業自体は、また、たえずこうした営みを強化することによって、資本蓄積をおしすすめ、企業間競争にうち勝っていかないかぎりには、自己の存立はありえないものである。したがって、このような資本主義企業は、いわばそれ自体のうちに賃労働者と、資本家の階級対立を拡大し、激成せざる

をえない必然性を内包しているといえよう。まして独占資本主義段階、とくに資本主義の全般的危機の深化のなかでは、このような資本主義に固有の諸矛盾が深化し、階級斗争はいっそう根深く、広く、かつ鋭いものになり、ついには資本主義企業の運命そのものが歴史的に問われる段階にまで到達せざるをえないのである。なぜなら、このような資本主義的生産関係は、そもそも人類の有史以来今日まで継続し存続してきたものでもなければ、こんごも永久につづくというものでもなく、その意味では、資本主義的生産関係は特殊歴史的生産関係であり、したがって、資本主義企業は歴史的、過渡的存在形態にすぎないからである。

このように、資本主義企業は、なによりも資本家による利潤追求 \parallel 剰余価値搾取のおこなわれる直接的な場であり、また換言すれば、資本家と労働者の階級関係があらわれる具体的な場であって、この意味において、資本主義的生産関係固有の諸矛盾をもっとも、原型的形態において、それでいてもっとも、現象的形態において表現しているといえる。そしてこの資本主義企業の固有の諸矛盾のなかにこそ、資本主義的生産関係の消滅の必然性が示されているのである。

資本主義企業は資本主義全体の一部であり、資本主義経済の運動法則によって制約され規定されるものであり、資本主義企業は、社会的総資本の一部分をなす「個別資本」である。したがって資本主義企業を研究することとは、いいかえると個別資本を研究することであるが、この個別資本の研究は、けっして個別資本だけを、資本主義経済から切りはなして、その内部だけで、その直接的な過程、現象だけを、また、その資本主義企業の所有者たる資本家、あるいはその代理人である経営者の意志、方針、行動だけを中心として考察することを意味しない。

個々の資本主義企業は、それぞれ独自的に運営されているが、各々分離し独立して存在しているのではなく、相

互に交換関係、競争関係にはいりこんでおり、経済的諸関係の総体としての資本主義全体にとりかこまれ、制約され、規定されていることはいうまでもない。したがって、資本主義企業は、基本的には、資本主義の運動法則によって、すなわち、資本主義の生産、流通を支配している経済諸法則によって規定されている。資本主義企業は、資本家、経営者の主観による主体的活動としてその企業活動が独自の展開されるが、究極的には資本主義の客観的な運動法則に制約され、規定されざるをえないものである。

このことをふまえて、経営史の方法を位置づけるならば、まずなよりも、資本主義経営史の展開は、資本主義の再生産構造の史的過程を土台とし、そこに生起する産業循環をふまえた時期区分を前提とし、さらに部門産業の史的展開を媒介に、資本主義企業の企業活動の歴史的過程を、その機能と制度の変化に即して分析することが必要となるであろう。

マルクスは、個別資本ならびにそれと社会的総資本との関係について、つぎのようにのべている。

「社会的資本の種々なる自立的断片の循環の絡みあい、すなわち個別的諸資本の総体 (die Verschlingung der Kreisläufe der verschiedenen selbständigen Bruchstücke des gesellschaftlichen Kapitals, d. h. die Gesamtheit der einzelnen Kapitale)⁽¹⁾」

「社会的資本が個別諸資本 (諸株式資本または国家資本——政府が生産的實労働を鉱山・鉄道などに充用し、産業資本家として機能するかぎりでは——を含む) の総和に等しいということ、および、社会的資本の総運動が個別的諸資本の代数的総和に等しいこと」⁽²⁾ (daß die Gesamtbewegung des gesellschaftlichen Kapitals = der algebraischen Summe der Bewegungen der individuellen Kapitale ist) 決して次のことを排除しない。すなわち、

の「個別的諸資本の」運動は、単独の個別的資本の運動としては、社会的資本の総運動の一部分という観点のもとで、つまり社会的資本の他の諸部分の諸運動との関連において、考察される場合にこの同じ運動が呈するのとは異なる諸現象を呈するということ、および、この「社会的資本の総」運動は同時に諸問題——その解決は個々の個別資本の循環の考察に際して前提されねばならぬのであって、かかる考察から得られるのではない——を解決するということ、これである。⁽²⁾

「各個の資本が社会的総資本中の自立的な・いわば個別生命を与えられた・断片をなすにすぎないのは、各個の資本家が資本家階級の個別要素をなすにすぎないのと同じである。社会的資本の運動は、この資本の自立的諸断片の諸運動すなわち個別的諸資本の諸回転の全体から成りたつ (Jedes einzelne Kapital bildet jedoch nur selbstständiges, sozusagen mit individuellem Leben begabtes Bruchstück des gesellschaftlichen Gesamtkapitals, wie jeder einzelne Kapitalist nur ein individuelles Element der Kapitalistenklasse. Die Bewegung des gesellschaftlichen Kapitals besteht aus der Totalität der Bewegungen seiner selbstständigen Bruchstücke, der Umschläge der individuellen Kapitale.)。個々の商品の姿態変換が商品世界の姿態変換系列——商品流通——であるのと同様に、個別資本の姿態変換、その回転は、社会的資本の循環における一環である。⁽³⁾」

このように、マルクスにあっては、個別資本は社会的総資本の一部分であり、社会的総資本は個別資本の総体からなりたっている。個別資本は、社会的総資本の自立的な、個別生命を与えられた断片をなす。このように個別資本は、社会的総資本と同様に、資本主義的生産関係を具現するものである。このことについて、マルクスはつぎのように述べている。

「資本もまた、ひとつの社会的生産関係である。それはひとつのブルジョア的生産関係であり、ブルジョア社会の一生産関係である。資本を構成する生活資料、労働用具、原料、それらは、一定の社会的条件のもとで、特定の社会的関係のなかで、生産され、蓄積されたものではないだろうか？ それらは、一定の社会的条件のもとで、特定の社会的関係のなかで、新しい生産に使用されるのではないだろうか？ そしてほかならぬこの特定の社会的性格こそ、新しい、生産に役だつ生産物を資本にするのではないだろうか」⁽⁴⁾

「資本は、物ではなくて、一定の、社会的な一定の歴史的な社会構造に属する、生産関係であり、これが、ある物によって自らを表示し、この物にある独自の社会的性格を賦与するのである。資本は、物質的になかつ生産された諸生産手段の総和ではない。資本たるのは、資本に転化された諸生産手段であつて、諸生産手段そのものが資本でないのは、金または銀そのものが貨幣でないのと同じである」⁽⁵⁾

「資本は——そして資本家なるものは人格化された資本に外ならず、生産過程では資本の担い手としてのみ機能する、——だから資本は、それに照応する社会的生産過程において一定の分量の剰余労働を直接的生産者または労働者から汲み出すのであつて、この剰余労働たるや、資本が等価なしに受けとるのであり、いかにそれが自由契約的合意の結果として現象しようとも、その本質からみれば依然として常に強制労働である」⁽⁶⁾

このように、われわれは、資本主義企業→個別資本→資本主義的生産関係という理解に到達した。ところで個別資本における資本主義的生産関係と社会的総資本における資本主義的生産関係は、個別資本と社会的総資本との間の関係と共通のものである。すなわち、個別資本における資本主義的関係は、社会的総資本における資本主義的関係の一部分であり、社会的総資本における資本主義的生産関係は、個別資本における資本主義的生産関係の総体からな

りたっている。個別資本における資本主義的生産関係は、社会的総資本における資本主義的生産関係の自立的な、個別的生命を与えられた断片をなすものである。

さらに、この資本主義企業——個別資本は、資本主義的生産関係を具現するだけでなく、それは一つの運動としてののみ把握できる存在である。

「自己増殖的価値としての資本は、階級諸関係を、賃労働としての労働の定在にもとづく一定の社会的性格を、包含するばかりではない。それは一つの運動であり、相異なる諸段階を通しての一つの循環過程——この過程そのものはさらに相異なる三つの循環過程形態を含む——である。」

「自己増殖的価値としての資本」が、「一つの運動」として把握されなければならないという場合の運動とは、資本運動を意味することはいうまでもない。すなわち、資本主義企業が、なによりも個別資本の運動としてとらえられなければならないのであり、この個別資本が総体として社会的総資本の運動を形成するものである。

個別資本の運動は、周知のように、つぎのように範式化される。

$$G-W \left\{ \begin{matrix} P_m \\ A \end{matrix} \right. \dots P \dots W' - G' (G + g)$$

すなわち、資本主義企業においては、第一段階 $G-W \left\{ \begin{matrix} P_m \\ A \end{matrix} \right.$ で資本家が貨幣を出し、その貨幣でもって生産手段を購入し、さらに労働者から労働力を賃金を支払うかたちで購入して、第二段階 $\dots P \dots$ で生産をおこない、ここでえられた生産物を第三段階 $W'-G'$ で商品として販売し、その結果、最初に投下した貨幣以上の貨幣、すなわち、利潤を

獲得するという運動が持続される。この運動がなければ、資本主義企業の企業活動はもとより、その存在自身が確保されないのである。

このような個別資本の運動は、投下された貨幣が一定期間後に、より大きな貨幣として復帰するという意味での価値増殖運動であると同時に、これが最後の形態と同一の形態に復帰するという点で循環運動でもある。

この循環運動は、貨幣資本の循環 ($G—G'$)、生産資本の循環 ($P—P'$)、商品資本の循環 ($W'—W'$) の三環節をふくみ、これは、総循環運動の一環としての共通性をもちながらも、それぞれにことなつた機能をはたし、相互にからみあい、規定しあう。個別資本運動の総体はこの三者の不可分の統一として存在する。

資本主義企業とは、このような個別資本の運動の拠点となる組織、あるいは資本運動の単位体のことなのである。したがって、個別資本の組織＝単位体としての資本主義企業は、利潤獲得という企業目的達成のために形成され、資本家によって支配統制されている、賃金労働者の協業を土台とする労働の結合形態としての経営組織であるといえよう。この労働の結合形態は、資本制協業、マニファクチュア、機械制大工業と歴史的展開を上げてきたのであるが、今日の機械制生産にもとづく大規模な工場工業にみられる協業は、高度な分業、「社会的分業」と区別される「作業内分業」によって技術的に基礎づけられている。

この協業の条件をなす、同じ場所への多数の労働者の同時的集合は、資本主義企業においては、自然発生的なものでもなければ、労働者の自主的な協議によるものでもなく、資本の媒介によっておこなわれるのである。したがってこのことは、その協業が賃金労働者の協業として、資本の価値増殖のための手段としておこないわれていることを意味する。換言すれば、資本主義企業においては、賃金労働者の協業の形態をとる「労働過程は、たんに手段として、価

値増殖過程は、「目的としてあらわれる」のである。賃金労働者のこのような資本の媒介による協業が、協業のうみだす社会的生産力を個別資本が自己の生産力として吸収することを可能にしているのであり、このことから企業の組織の規模がもつぱら資本の蓄積の程度に依存することを必然化させることになるのである。⁽⁸⁾

以上のことが意味するところは、資本主義企業の組織の考察は、個別資本そのものを出発点とし、それと不可分にすめられなければならないということである。この視点から、資本主義企業の経営組織たるライン組織、ファンクショナル組織、ライン・アンド・スタッフ組織、それに集権組織、分権組織なども資本主義経済の進展に対応した資本の集積集中との関連のなかで、歴史的にとりあげられなければならないのである。

この資本の集積集中は、資本主義企業の企業形態をより高次の形態へと推進させる。この企業形態はなによりも、資本の所有形態によって規定される。すなわち、個別資本たる個々の資本は、いずれもなにびとかの所有に属するものである。この所有形態からみた個別資本は、自己資本と他人資本に区別され、現実的姿態となる。この自己資本が単一の所有者に属するとき、その企業を個人企業とよんでいる。ところが資本主義の発展にともない、企業の規模が大きくなり、所要資本が多額となるにつれて、単一の自己資本ではこれをまかなうことが不可能となってくる。この限界は資本の結合によって打破される。こうして個人企業は会社企業へと形態を変化発展させる。この会社企業は、歴史的には合名会社、合資会社をへて、資本主義企業としての最高の発展形態であり、資本の結合を新たな質的段階にまで飛躍させる株式会社をうみだすにいたる。⁽⁹⁾

この株式会社は、資本主義生産の発展によって必然化する資本の有機的構成の高度化による不変資本部分への大量の前貸資本の固定化の要請と投下資本の回収可能性の要請の矛盾の資本主義的解決、社会的遊休貨幣の動員による巨

大な集積、所有と経営の分離の決定的促進をおこなうにいたる。

この株式会社を基礎に、資本の集積と集中が飛躍的にすすめられ、企業の独占的結合形態であるカルテル、トラスト、コンツェルンが展開される。この歴史的な延長線上に、戦後のコングロマリット、多国籍企業の形成を考察しうるのである。このような独占企業の結合形態のなかに、金融資本の支配の現実的基盤が存在するのである。したがって、ここに分析の要点のあることにも留意されなければならない。⁽¹⁰⁾

資本主義企業は個別資本の運動を本質として、これの具体的、現実的姿態として経営組織、企業形態のかたちをとるが、これを統一して、企業目的である利潤獲得にむけての効率的、合理的な活動としていとなまれるものを企業の管理活動という。

この資本主義企業における管理活動は、直接的、具体的な生産労働を対象とするものであるが、同時に、それをつうじて個別資本の運動機能を具体的に表現するものとして、利潤の極大化と資本蓄積に奉仕するという社会的規定をうけるものである。このような管理活動は、資本家、経営者の主体的な企業活動として現実化されるが、これは、資本主義的生産関係に内在する矛盾を反映して、その内容と形態をいちじるしく複雑化し、精密化させている。

この資本主義企業の管理活動は、労働過程と価値増殖過程とのそれぞれの側面に規定されており、この一般的規定と歴史的規定の二重性の統一の上に把握されなければならない。資本家、経営者はこの管理活動をおこなうにあたって、個別企業のおかれた客観的な状況に存在する一定の傾向性をそれなりに認識し、これの意識的適用である経営諸技術の利用をはかる。こうして、個別資本の運動に対応した管理活動は、具体的には、財務、購買、生産、販売、労務などから、これらを統一した全体管理に関する諸管理技術として展開されるが、労務はこれらのなかで特殊に重要

な位置づけをもつものである。このような経営諸技術を、資本主義企業の企業活動にそくして歴史的に位置づけ、解明していくことは、経営史研究の重要な課題であることはいうまでもない。

ところで現実の企業の実務活動は、金融資本の戦略的な「企業管理」のもとでのみ現実化される。すなわち、資本の集積と集中にもとづく現実の独占体の支配下にあつては、個々の企業の実務活動は、独立して独自に展開できるのではなく、それは、独占体たる金融資本の全体的支配の戦略的政策より決定され、その独占体の行動の範囲内でのみ許可されるのである。それは、金融資本のトラスト・コンツェルン管理たる「企業管理」として展開されるもので、金融寡頭制の支配強化にともない、この管理活動の側面のもつウェイトはいっそう増大するといえよう。⁽¹¹⁾

以上みた管理活動は、個別資本の運動の現実の担い手である資本家、経営者の主体的、意識的な活動として展開される。しかし、この主体的な活動も、「主体的」だからといって資本家、経営者の主観による自由な行為としておこなわれるわけではない。彼らの主体的な活動は、個別資本の運動を無視しておこなわれるのではなく、ましてやこの個別資本の運動を規制し、制約する資本主義経済の運動法則から自由であるわけではない。彼らの管理活動は、あくまでも彼らが個別資本の運動の担い手という存在においてのみ、主体的、意識的な活動が可能なのである。その意味で、彼ら資本家、経営者は、まさしく人格化された資本にほかならないし、彼らの魂は資本の魂なのである。資本家が資本家であるためには、彼らの行住坐臥がすべて意識と意志とを付与された個別資本の機能の発露であり、個別資本の自己増殖を自己の主観的な致富衝動として忠実に反映するかぎりにおいてである。したがって、資本家の個人的、私的な行動は、本来の資本家の行為としての意味をもたない。⁽¹²⁾ こう考えてくれば、現在、経営史研究の分野で広く一般化している、「極大利潤原理」の否定のうえにとかれる、「企業成長極大化」「社会奉仕」をめざす「企業者」、経

営者の自由な行為論や、「ホモ・エコノミックス」否定のうえにとかれる「具体的生きた人間」としての「経営者」論の誤りはあきらかである。

資本主義的生産は、さきにみたような資本家の存在とかがその全時間を剰余価値の取得、したがって、またそれに必要な生産的労働の管理、および生産要素の購買、労働生産物・商品の販売のために、ふりむけることができるということを条件とする。こうみてくれば、資本家の機能活動は、資本循環の三段階に昭応して、商品購買者M—C、商品生産者P、商品販売者W—G、の行動という形態をとる。この機能は三つのことになった、そして相互に関連をもつて継起的な形態をとってあらわれるのである。

このような資本家の機能的活動を、「企業者活動」と、経営史研究者、とくに企業者史研究者はよんでいる。もちろん、彼らの多くは、この資本家の機能活動を、経済的諸要因の結合として、この行為と経済発展とを直結させ、そのことによって経済発展が「企業者」の活動（イノベーション）、したがって「企業者」の「資質」にもとづいて推進されるものという立場に立っている。

このような考えに対しては、「企業者活動」を資本家の機能的活動として正しく位置づけるとともに、ここにいる「企業者」概念の明確化と、さらに、この「企業者活動」のもつ本質を把握することが必要である。すなわち、「企業者」概念の厳密な検討を、資本主義経済の発展のなかでの競争と信用の進展を媒介とした株式会社制度の確立、発展を基礎として、とくに「所有と経営の分離」の現象との関連でとりあげ、金融資本の支配と専門経営者の関係を明確化し、「企業者」という概念が結局、資本家（所有資本家、機能資本家）、経営者を意味するもの以外の何者でもないこと、したがって基本的な階級概念を基軸として理触すべきことを確認しておく必要がある。また、ここにいわれ

る企業者活動が資本家、経営者の機能的活動を意味するものであるかぎり、この機能は労働の二重性に規定された、技術的、一般的な機能としての側面と価値増殖的、搾取機能としての側面をもつものであって、とくに後者を本質的な契機とする統一的な理解がなされなければならない。「企業者活動」あるいは「経営者職能」にふれた、多くの研究は、この資本家経営者の機能のなかの、いわば「オーケストラの指揮者」としての技術的、一般的機能の側面のみの強調と美化に終始し、その本質的側面を無視している。

すでにふれたように、個別資本の運動は客観的な存在であり、これをとらえるに客観的視点からなされなければならないが、この現実の担い手である資本家、経営者の機能的活動たる「企業者活動」は、この個別資本の運動にたいする主体的な働きかけであり、それは主観的視点よりとらえられる。しかし、この資本家、経営者の主体的働きかけも、主観的視点とともに、個別資本の運動という客観的存在、客観的視点との統一的契機として把握されなければならないことはいうまでもない。この点をみないと、資本家、経営者の主体的行動の過大評価がおこなわれ、多くの経営史研究者がおちいつている——経営者の精神構造・メンタリティ・パーソナリティの過度の重視——「経営者万能論」となってしまうのである。

ところで個別資本の運動が個々の資本家の意志や意識を媒介として展開するといっても、前者が後者につねに正確に模写されることを意味しない。むしろ資本主義的生産様式における、物神性にもとづいて、個々の資本家の表象には、資本の運動を規定する客観的法則は転倒した形でのみ反映するにすぎない。資本家はその立場に制約されて資本主義の運動法則を適確には認識することができない。だが彼らは、資本運動の担い手として機能しないかぎり、その社会的存在意義を失うわけであるから、利潤追求の諸技術、経験を集大成し、理論づけるとともに、これを媒介とし

て、より効果的な他資本との競争、価値増殖の方策を推進しようとする。

しかし、競争激化、産業循環、恐慌、その他政治的、社会的變動により、個別資本の運動は阻害され、混乱と停滞を余儀なくされる。この要因は、資本主義の歴史的転換期をつうじていっそう深刻化してきた。このため資本家階級は、社会的総資本の立場から、国家機構を最大限に利用して、資本家機能の総体的強化とその補強をはかろうとする。このような資本主義社会の体制的危機とその深刻化は、資本家、経営者に、いっそう有能な資質を要請する。ここに多くの経営史研究者のとりあげる「経営者資質論」の歴史的、現実的基盤がある。「自由世界」が守りきれぬかどうかは、この経営者の能力と資質にかかっているというドラッカーの認識は、このところにあるといえよう。マルクスはつぎのようにのべている。

「支配階級が、被支配階級のなかの第一流の人物を同化することができれば、その支配は、いよいよ強固でいよいよ危険なものとなる。」⁽¹³⁾

この資本家の機能的活動たる「企業者活動」は、彼らの意志決定を媒介として実際に推進される。⁽¹⁴⁾この「企業者活動」の成否が、彼らの意志決定にかかっているとすれば、この意志決定は、「企業者活動」のなかでもっとも重大視され、中核的な役割をあたえられることになることはいうまでもない。しかも資本主義経済体制が「大企業体制」といわれ、これが矛盾を深め、困難性を増大させざるほど大企業・独占体の資本家、経営者の意志決定の重大性は「体制」をかけたものにまで広がっていくことになる。

意志決定は、資本主義経済の進展という客観的過程たる経済的合法性にたいする、資本家、経営者の判断・対応の過程としておこなわれる。一般的に説明されているところによれば、意志決定の一つの要因は環境にある。環境の

変化に対応した適切な意志決定が、企業の維持と発展を保障する。この環境の変化への対応はオポチュニズムの側面といわれる。

経営者はそれぞれの価値体系、すなわち、信念、信条、理想をもっている。彼のこの価値体系とオポチュニズムと結合し、意志決定がおこなわれるといわれるが、これは、サイモンのいう事実前提と価値前提の問題である。

このような資本家・経営者の経済的合法則性・客観的過程にたいする判断・対応という主観的過程としておこなわれる意志決定は、すでにふれたように物神性にもとづく擬制的な意識行為として、この客観的過程の正確な把握、認識は困難とならざるをえない。この困難性が大きく、判断の不確実性が大きければ大きいほど、経営者の決断たる意志決定が企業活動のなかでクローズアップされ、これをおこなう資本家、経営者の資質が過度にまで強調されてくる事情がある。

この資本家、経営者の意志決定には、いうまでもなく社会的制度、価値的体系などの、いわゆる「文化構造」⁽¹⁵⁾や、資本家、経営者の信念、信条、理想、理念などのビジネス・イデオロギーなどがえいきょうをあたえることも否定できない。

これらの企業の上部構造は、資本主義的生産関係たる社会の経済過程からうみだされたものでありながら、これがいったん制度化され、固定化され、人々の思考をとらえると、経済過程たる企業活動に反作用する。すなわち、これらの企業の上部構造は、資本家、経営者の思考や行動を規定し、方向づけ、「企業者活動」の意志決定にえいきょうをあたえるものである。しかし、このことをもって、この上部構造が企業活動を規定する決定的要因にまで強調することは誤りであることはいうまでもない。

- (1) Karl Marx, Das Kapital, II. Marx Engels Werke Bd. 24, S. 75. 長谷部文雄訳、青木書店版、第二部、九二ページ。
- (2) Kapital, II, Werke, Bd. 24, S. 101. 長谷部訳、第二部、一二八～九ページ。
- (3) Kapital, II, Werke, Bd. 24, SS. 251～2. 長谷部訳、第二部、四五八ページ。
- (4) Karl Marx, Lohnarbeit und Kapital, Werke, Bd. 6, S. 408. 『マルクス全集』(大月書店)第六卷、四〇三ページ。
- (5) Kapital, III, Werke, Bd. 25, SS. 822～3. 長谷部訳、第三部、一、一四八ページ。
- (6) Kapital, III, Werke, Bd. 25, S. 827. 長谷部訳、第三部、一、一五四ページ。
- (7) Kapital, II, Werke, Bd. 24, S. 109. 長谷部訳、第二部、一三八ページ。
- (8) したがって A. D. Chandler によればアメリカ大企業の近代的分権制管理組織の形成史研究(その集大成は Strategy and Structure, Chapters in the History of the Industrial Enterprise, 1962.) なども、この視角から再構成してみることが必要であろう。

(9) この企業形態の歴史的発展過程に関しては大塚久雄著『株式会社発生史論』(著作全集、第一巻)、さらに、企業の結合形態の歴史的発展過程に関しては同教授の講義草稿『企業集中論』(著作全集、第一〇巻)を、それぞれ参照されたい。

(10) この分野の最近の研究成果としては、角谷登志雄著『現代帝国主義と企業』(一九七三年、汐文社)がある。

(11) 藤井光男、池田正孝、丸山恵也稿「経営史研究の現代的意義と方法」『経済評論』、一九六六年二月、経営会計特集号)一七二～三ページ。

(12) マルクスは別な個所でつぎのようにもべている。「資本家は、人格化された資本たるかぎりでのみ……交換価値およびその増加が、彼の推進的動機である。価値増殖の狂信者として、彼は、顧慮するところなく人類を強制して生産のために生産させ、したがって社会的生産力を発展させ、また、各個人の完全で自由な発展を基本原理とする高度な社会形態の唯一の現実的基礎たりうる物質的生産諸条件を創造させる。資本の人格化としてのみ資本家は尊敬すべきものである。かかるものとしては、彼は貨幣蓄蔵者と同様に絶対的な致富衝動を有する。だが、貨幣蓄蔵者の場合に個人的狂望として現象するものが、資本家の場合には社会的機構——そこでは彼は一個の動輪にすぎない——の作用である。さらに、資本制の生産の発展は、一産業的企業に投下される資本の絶えざる増加を必然たらしめ、その競争は、各個の資本家にたいし資本制の生産様式の内在的法則を外的な強制法則として押しつける。競争は彼を強制して彼の資本を維持するために絶えずそれを増大させるのであるが、

彼は累進的蓄積によってのみそれを増大することができるのである。

だから、彼の行往坐臥が彼において意志と意識とも賦与された資本の機能に他ならぬ限りでは、彼にとっては、彼自身の私的消費は彼の資本の蓄積からの盗奪たる意義をもつものであつて、それは恰かも、イタリー式簿記では私的支出が資本にたいし資本の借方に現われるのと同様である。蓄積は社会的富の世界の征服である。それは、搾取される人間材料の分量を拡大すると同時に、直接のおよび間接的な資本家の支配を拡大する。」(Kapital, 1. Werke, Bd. 23, SS. 618-9. 長谷部訳、第一部、九二一～二ページ)。

(13) Kapital, 111. Werke, Bd. 25, S. 614. 長谷部訳、第三部、八四七ページ。

(14) 大河内暁男教授は、この問題を「企業者の経営構想力」としてつぎのように論じておられる。「さて、意志決定すなわち変数の値の選択にあたって、その過程は、抽象的には少なくとも次の三つの段階的内容に区分されよう。(1)客観的諸状況から自己の目的達成上の、つまり経営行為上の刺激や問題を知覚する過程。(2)多様な知覚を統一して、問題を主体的に認識する過程。(3)経験を想起しつつ、自己の目的を達成するために、未来における可能な経営行為の形を予見して、意識的に行為の形を構想する過程。意志決定はこの知覚、認識、構想をおこなう能力によって与えられている。」「企業は常に未来の経営行為の形を構想してゆくのだが、この構想に結集する諸力、すなわち知覚、認識、総合、先見、構想の諸力を総括して『経営構想力』とよぼうと思う。この構想力は……経験に先行して経営行為の形を表出する能力であり、企業の意志決定は、すべてかかる経営構想力に媒介されておこなわれる。したがって、経営構想力を発揮することこそ企業者の企業における役割だということなのである。そうであれば、企業の経営活動を左右する企業者の性能といわれるものも、基本的にはこの経営構想力の性能なのである。ところで、経営構想力は、一面で極めて限られた能力でありながら、他面において無限の能力である。」「(企業者の経営構想力について—経営史研究の一視点—)『経済学論集』第三七巻、第四号)。

(15) 中川敬一郎稿「産業革命期の企業者活動をめぐる経済史的、経営史的、企業者史的研究」、同「経済発展と企業者活動」(上)(下)『思想』一九六一年八月号、九月号)を参照されたい。

四　む　す　び

以上、われわれは、経営史の研究対象を資本主義企業の企業活動の史的過程におきながら、この企業活動をどのようにとらえるべきかについて、最近の経営史研究の動向と特徴にふれながらのべてきた。ここでは、この資本主義企業の企業活動を、個別資本の運動とし、それを管理活動、さらに企業の上部構造にいたる構造と機能について、いくつかの媒介項をいれながらとらえてきた。この展開自体さらに検討され、論理的にも、歴史的にも、正しく整理されなければならぬと考える。

ここで思いだされるのが、J・クチンスキーのつぎのような経営史についての規定である。

「経営史とは、個別経営における生産力、生産関係、および上部構造の歴史である。⁽¹⁾」

この規定を、資本主義経営史の研究にあてはめれば、経営史とは、資本主義企業の企業活動全体を、企業の実力、企業の生産関係、および企業の上部構造との関係においてとらえ、そして、この発生、発展、消滅の歴史的過程をあきらかにするものであると理解できよう。

この理解に関連させながら、われわれは、資本主義経営史の研究をつぎのように規定したい。

資本主義経営史とは、なによりも資本主義企業の企業活動、すなわち企業の資本主義的生産関係の生成、発展、転化の全歴史的過程を、その企業の実力の発展とその矛盾、ならびに企業の上部構造との相互作用において、資本主義の合法的発展のなかで説明するものである。

このように資本主義経営史を規定すれば、この歴史的、具体的な展開過程は、資本主義社会の発展の歴史的時期区分を前提とした、経営史上の時期区分のもとにおこなわれる必要がある。この資本主義経営史の具体的展開は、あらためて解明しなければならないが、おおよそつぎのような時期区分のもとに、その各時期において、資本主義企業がいかなる歴史的、現実的背景のもとに、いかなる課題を解決すべく企業活動を展開してきたかを明確にしておくことが重要であろう。

- (1) 原始的蓄積の進展と資本主義企業の生成
 - (2) 産業革命の展開と資本主義企業の確立
 - (3) 独占段階への移行と独占企業の形成
 - (4) 資本主義の全般的危機と独占企業の支配強化
 - (5) 国家独占資本主義の形成と独占企業の展開
 - (6) 第二次大戦後における多国籍企業の形成とその支配の強化
 - (7) 社会主義国の発展と社会主義企業の特徴
- このような展開を具体的に解明する場合、つぎの二点を基本的視角とすべきであろう。

- (1) 資本主義企業の企業活動を賃労働との対抗、矛盾関係を基軸としながら、具体的に展開していくこと。
- (2) 資本主義企業の企業活動を、その矛盾の存在のゆえに転形せざるをえない必然性というものを、資本主義経済の法則性との関連で歴史的に解明していくこと。これである。